

2025年3月期 第1四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社

(単位：億円 億円未満切捨て)

2025年3月期 第1四半期決算の概要

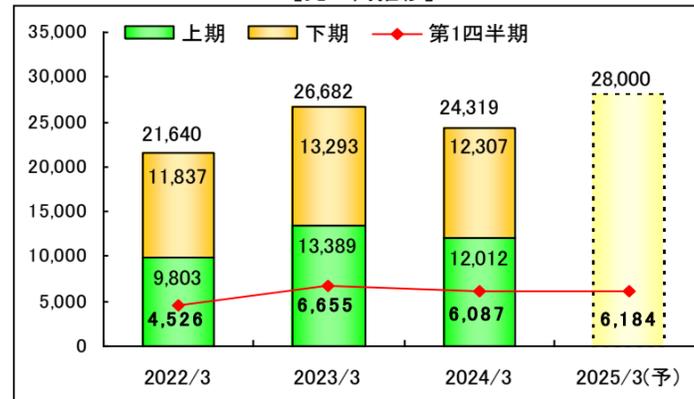
・本年度第1四半期決算は、エネルギー・生活資材事業やリサイクルメタル事業を中心に取扱数量が増加した結果、売上高は前年同期比2%増の6,184億円となりました。利益面では、一部の鋼材や非鉄金属などが前年同期と比較し安値で推移したことに加え、輸送費や人件費の増加などもあり、営業利益は前年同期比19%減の131億円となりました。また、持分法による投資利益が増加した一方、為替差損が増加したことなどから、経常利益は前年同期比23%減の123億円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比20%減の92億円となりました。

・年間配当は210円（中間配当105円、期末配当105円）を予定しております。

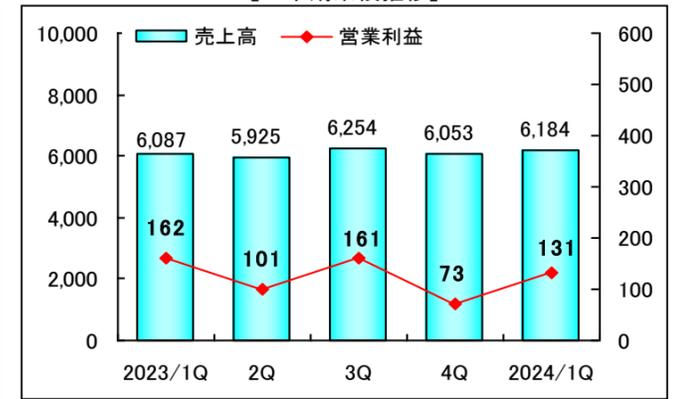
経営成績	前第1四半期 (累計)	当第1四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	6,087	6,184	97	2%	(売上高) エネルギー・生活資材事業やリサイクルメタル事業を中心に取扱数量が増加した結果、売上高は前年同期比2%増の6,184億円となりました。 (販管費) 前年同期比で20億円（新規連結子会社の影響額は1億円）の増加でした。その内、人件費は14億円（新規連結子会社の影響額は1億円）の増加でした。 (営業外損益) 営業外収益は1億円、営業外費用は6億円増加しました。経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 受取利息：前年同期比で1億円の増加 持分法投資利益：前年同期比で3億円の増加 為替差損：前年同期比で8億円の増加 (特別利益) 投資有価証券売却益：当期において11億円の発生 関係会社出資金売却益：当期において3億円の発生
売上総利益	325	314	△10	△3%	
販管費	162	183	20	13%	
営業利益	162	131	△31	△19%	
営業外収益	32	34	1	5%	
営業外費用	35	42	6	19%	
経常利益	160	123	△36	△23%	
特別利益	—	14	14	—	
特別損失	—	—	—	—	
税引前四半期純利益	160	137	△22	△14%	
法人税等	45	44	△0	△2%	
四半期純利益	114	93	△21	△19%	
親会社株主帰属分	114	92	△22	△20%	
非支配株主帰属分	△0	1	1	—	
E P S	282.81円	227.66円	△55.15円	△19%	
四半期包括利益	131	136	5	4%	

財政状態	前期末	当第1四半期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	11,669	11,774	104	1%	(総資産) 棚卸資産や投資有価証券の増加などにより、前期末比0.9%増となりました。 (負債) 短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加などにより、前期末比0.3%増となりました。有利子負債は5%増加し、Net DERは0.9倍（*0.7倍）となりました。 (純資産) 親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前期末比2%増となりました。自己資本比率は、前期末比0.4ポイント上昇の30.5%（*32.6%）となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)
(流動資産)	9,171	9,149	△21	△0%	
(固定資産)	2,498	2,624	125	5%	
負債	8,102	8,128	26	0%	
(グロス有利子負債)	3,654	3,828	174	5%	
(ネット有利子負債)	2,889	3,109	219	8%	
Net DER	0.8/0.7*倍	0.9/0.7*倍	0.1倍	5%	
純資産	3,567	3,645	77	2%	
(株主資本)	3,042	3,075	32	1%	
(その他の包括利益累計額)	469	510	41	9%	
(非支配株主持分)	55	59	3	6%	
B P S	8,636.03円	8,885.01円	248.98円	3%	
自己資本	3,512	3,585	73	2%	
自己資本比率	30.1/32.2*%	30.5/32.6*%	0.4pt	1%	

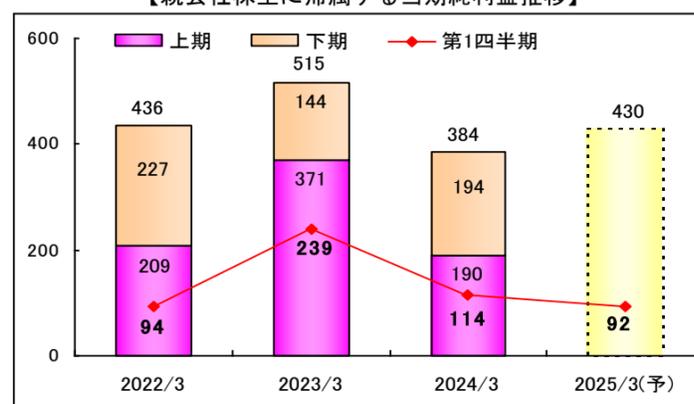
【売上高推移】



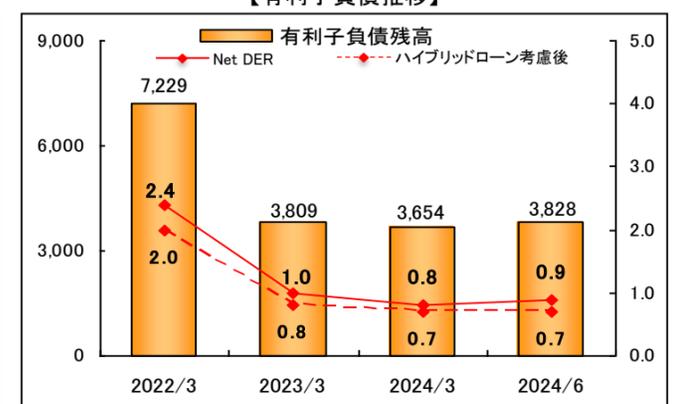
【四半期業績推移】



【親会社株主に帰属する当期純利益推移】



【有利子負債推移】



セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前第1四半期	当第1四半期	増減率	
鉄鋼	3,078	2,939	△5%	82	77	△6%	(鉄鋼) 鋼板や線材などの取扱数量が減少したことが収益を下押ししました。また、取扱数量の減少や人件費の増加が利益を押し下げました。 (プライマリーメタル) ニッケルやフェロクロムを中心に取扱数量が減少したことが収益を押し下げました。また、各種商材の市況が下落したことや、輸送費の高騰などが利益を押し下げました。 (リサイクルメタル) 金地金や銅スクラップの取扱数量が増加したことが収益を押し上げました。一方、ニッケル相場が前年同期に比べ安値で推移したことなどが利益を押し下げました。 (食品) カニを中心に食品価格が前年同期に比べ高値で推移したことが収益を押し上げました。一方、円安進行などによる仕入コスト上昇が利益を押し下げました。 (エネルギー・生活資材) 船用石油関連の取扱数量が大幅に増加したことが収益を押し上げました。また、尿素の取扱数量の増加や販売単価の上昇が収益・利益を押し上げました。 (海外販売子会社) 中国において新規取引が拡大したほか、従来持分法適用非連結子会社としていた拠点を、重要性が高まったことにより連結子会社としたことが収益増加に寄りました。一方、アジア地域を中心に鉄鋼製品価格が前年同期に比べ安値で推移したことが利幅を押し下げました。
プライマリーメタル	538	458	△15%	40	11	△71%	
リサイクルメタル	456	540	18%	11	7	△34%	
食品	287	293	2%	4	3	△21%	
エネルギー・生活資材	690	936	36%	13	14	11%	
海外販売子会社	867	975	12%	20	16	△19%	
報告セグメント計	5,919	6,143	4%	173	132	△24%	
その他	367	320	△13%	15	9	△38%	
合計	6,286	6,464	3%	189	141	△25%	
調整額	△199	△279	41%	△29	△18	△38%	
PL計上額	6,087	6,184	2%	160	123	△23%	

トピックス
 4月 阪和ビジネスパートナーズ株式会社を設立。
 5月 連結子会社であるPT. HANWA INDONESIAがインドネシアの電炉メーカーであるPT Garuda Yamato Steelの株式の15%を取得。

通期の見通し	前期実績	通期業績予想		対前期増減率
		前期実績	当期予想	
売上高	24,319	28,000	15%	
営業利益	497	610	23%	
経常利益	482	600	24%	
親会社株主に帰属する当期純利益	384	430	12%	

配当の状況	前々期実績	前期実績	当期予想	
	中間期	50.00円	85.00円	105.00円
	期末	80.00円	100.00円	105.00円
年間配当	130.00円	185.00円	210.00円	
DOE*	—	2.7%	2.8%	

* DOE (株主資本配当率) = 配当総額 ÷ 期首株主資本